株式会社シーアールホールディング様に対する『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2024 年 12 月 27 日（金）、庭瀬支店取引先 株式会社シーアールホールディング（岡山県岡山市中区平井六丁目 代表取締役 大久保 泰造）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたので、下記のとおりお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス は、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議の上、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会 社 名　株式会社シーアールホールディング
所 在 地　岡山県岡山市中区平井六丁目 15 番 34 号
業　　種　道路貨物運送業

【サステナブルな取組み】

当社は、1968 年に運送会社として創業し、現在は物流会社として第一次産業から第三次産業までのあらゆる業態の荷物を運んでいる。創業時は大型車による飼料原料の長距離輸送に取扱貨物が偏在していたが、時代の変化や顧客ニーズの多様化に対応するため、中・小型による近距離・多頻度輸送や加工食品をはじめとする冷蔵・冷凍輸送など、幅広い輸送形態を実現している。独自開発のシステムによる配送シミュレーションやスタッフの仕事量試算を含んだ「科学的物流管理」、RPA 技術（テキスト読み取り（OCR）とデータ抽出取り込み（API）を社内の基幹システムと連携）によるオペレーションの効率化など、最新技術の導入と業務効率化を図ることで、消費者ニーズの多様化や高度化、労働力不足などの課題に直面する顧客の「モノをつくり・運び・提供するプロセス」に対し、物流の側面から革新提案し、お客様の生産性向上と継続的な価値の創出を行っている。加えて、創業当初より独自車輌の開発を行い、現在も積載効率、安全対策等の向上に向けた車両開発を積極的に行っている。グループ会社にタクシー事業を行う「平和タクシーコーポレーション」、地域の方々と社員の健康管理増進施設として、介護と健康づくりをワンストップで提供する「CR-Wellness」を有するなど、多様な価値を地域へ提供している。

※株式会社シーアールホールディングの「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以　上

株式会社シーアールホールディング

ポジティブインパクトファイナンス評価書

２０２４年１２月２７日

いい出会い ふくらむ未来
百十四銀行

百十四銀行は、株式会社シーアールホールディング（以下、「シーアールホールディング」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。
この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

１．企業概要と経営理念 4

（１）株式会社シーアールホールディングの企業概要 4

（２）株式会社シーアールホールディングの事業概要 9

２．インパクトの特定 11

（１）バリューチェーン分析 11

（２）インパクトレーダーによるマッピング 12

（３）特定したインパクト 16

（４）インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認 19

３．インパクトの評価 20

４．モニタリング 21

（１）シーアールホールディングにおけるインパクトの管理体制 21

（２）百十四銀行によるモニタリング 21

１．企業概要と経営理念

（１）株式会社シーアールホールディングの企業概要

企業名	株式会社シーアールホールディング
所在地	岡山県岡山市北区大内田820番地7
設立	1968年
代表者名	代表取締役 大久保 泰造
資本金	3億1,300千円
社員	1,200名（2024年11月30日時点）
売上高	138億円（2024年6月期）
グループ会社	シーアール物流㈱ 中国糧飼輸送㈱ ㈱岡山シーアール物流 ㈱四国シーアール物流 矢野運送㈱ アグリコキャリーズ㈱ ㈱Heiwa Taxi Corp. ㈲エル．ピー．シー ㈱フルノ自工 ㈱シーアール整備センター ㈱グランパークせとうち農園 ㈲児島配送センター
事業内容（一部）	一般貨物運送事業 貨物運送取扱事業 物流センター請負事業 自動車整備事業 一般乗用旅客自動車運送事業 一般貸切旅客自動車運送事業 一般乗合旅客自動車運送事業 介護事業 自動車運行管理事業 システム受託開発・構築導入支援・保守運用サービス事業 倉庫業 農畜産物の生産及び加工販売に関わる事業 LPガス事業（充填・配送）

＜沿革＞

1968年	中国糧飼輸送(株)を設立
1969年	岡山県内の大規模飼料工場における原料輸送業務を開始
1970年	クミアイキャリーズ(株)を設立
1971年	特定貨物自動車運送免許を取得 事業所として運送業務を開始する
1972年	クミアイキャリーズ(株)、飼料系水島工場の構内作業を前任業者より禅譲される
1977年	輸送部設立 倉敷市東塚に事務所を移転 一般貨物自動車運送免許取得
1978年	中国糧飼輸送(株)創立10周年記念行事を行う
1986年	中国糧飼輸送(株)、本社を岡山市北区大内田の岡山県総合流通センターへ移転
1988年	中国糧飼輸送(株)、水島支店の社屋完成
1989年	食品配送事業に進出
1991年	(株)岡山シーアールホールディングを設立
1996年	下石井事業所を開設
1997年	シーアール物流(株)を設立
2001年	中国糧飼輸送(株)を経営統括会社とし、(株)シーアールホールディングに改称 (株)キャリーテック岡山、［新］中国糧飼輸送(株)の2社を設立
2002年	(有)シーアールイースト、(有)シーアールウエスト、(有)シーアール整備センターを設立 西大寺第1物流センターを岡山市東区の新産業ゾーンに建設
2003年	岡南第1事業所を開設
2004年	(有)CRスタッフサービスを設立
2006年	(有)シーアールウエスト、岡山市北区大内田に本社事務所を取得 (有)CRロジスティックサービスを設立
2007年	西大寺第2物流センター、MS西大寺事業所、MS早島事業所を開設
2008年	(株)シーアールイースト営業開始 (有)CRクレストサービスを設立
2009年	クミアイキャリーズ(株)をアグリコキャリーズ(株)に商号変更
2010年	(株)岡山シーアール物流、営業所を2分割 MS岡山事業所、MS津山事業所を開設
2011年	西大寺第3物流センターを建設
2012年	シーアール物流(株)、創立45周年記念行事を行う 水島第2事業所を開設

2013年	(株)シーアールイーストと、(有)CRクレストサービスを合併し、(株)EAST-LOGIを設立 ロゴマークを変更。 藤崎DC事業所を開設
2015年	シーアールグループ各社を統合 香川営業所、坂出事業所、林田事業所、飯山事業所を開設
2016年	岡南第2事業所を開設。 岡山中央第2物流センターを建設
2017年	WF事業所、MK事業所を開設 企業主導型保育事業＊ちるりら保育園を開設
2018年	岡南第三事業所を開設
2019年	(株)平和タクシーコーポレーションを設立 シーアールウェルネスを開設

＜企業理念・経営方針＞

当社は創業より以下の社是・社訓・基本理念を掲げて経営を続けている

社是

相互共栄　よろこびを　人にわかちて　ともどもに　栄えゆくこそ　あきないの道

社訓

「社会に貢献する幸せの総和」

基本理念

「物流事業を通じて社員の成長と会社の発展を図り、社会に貢献する幸せの総和こそ企業価値とする」

この社是・社訓・基本理念を経営に落とし込むため、以下の企業理念・企業価値を明文化している。

企業理念（経営の目的と使命）

私たちは物流業務を通じ、創造する新たな付加価値と、最適なサービスで、お得意先様のビジネスの成長と、社会の発展に貢献し、安心と信頼を常に提供し続けることを経営の目的と使命とします。

企業価値

人としての資質、「真心と思いやり」「熱意ある誠実さ」「素直な感謝する心」などの心の美しさを高めることにより、自己を成長させ、充実感や働きがいを感じられるような環境を築き、社員とその家族が幸せになる事を大切に会社の発展を通じ、ステークホルダー(お得意先様や地域社会)に貢献し、幸せの総和の継続を図ることを、企業価値とします。

さらに、企業理念・価値を実現するために、日々の業務の指針として「パーパス・クレド」、行動指針・行動規範を定めている

パーパス

自身の成長 = 会社の成長 ～自分ごととして～

ビジョン

選ばれ続ける社会貢献型企業グループへ

ミッション

シーアールハピネスサスティナブル

バリュー

～社会的価値から経済的価値へ～ パーパス&プロフィット

クレド

～イキイキと自分らしく～ 100人100通りの働き方へ

＜行動指針＞

社員一人一人の

挑戦が事業活動の力(ちから)。現状突破にチャレンジし、次のステージを開拓しよう。

社員一人一人の

付加価値の高い品質サービスの提供によりCS(顧客満足)向上を実現しよう。

社員一人一人が

お客様と共に考え、最適なソリューション提供により、お互いの信頼関係を構築しよう。

社員一人一人の

ES(社員満足)の先にCS(顧客満足)があり、企業価値を向上させよう。

社員一人一人の

モチベーションが事業活動の源泉。CSとESのスパイラルアップにより、新たな価値観を創造しよう。

＜行動規範＞

法令の遵守

社会の公器として、法令順守を率先垂範し、良識ある行動の周知徹底を図らなければならない。

地域社会との共生

地域活動への参加、雇用、納税等により、地域に貢献しなければならない。

CS(顧客満足)の確立

適正な商習慣等に従い、価値のあるサービスを提供し、満足と信頼を確立しなければならない。

ES(社員満足)の環境づくり

社員の多様性を尊重したESの環境を整備し、活性化を図らなければならない。

環境保全への取り組み

環境対策、保全を計画的、長期的な視野に立って定着化を図らなければならない。

また、日々の業務へ向かう姿勢を示す方針として、以下の「四つの誓い」を定めている

誠心誠意

私たちは、素直な心で高い価値観を学び、誠心誠意、真心を込めた対応をすることを誓います。

勤労意欲

私たちは、常に感謝と信頼を大切に、働くことのできる有り難さを謙虚に受け止め、心豊かな人生を創造することを誓います。

知識見識

私たちは、礼儀礼節を身に着け、物事を深く見通し理解分析し、整理し、本質を客観的に判断することを誓います。

胆識気魄

私たちは、自らの存在価値を磨き、自己革新に挑戦し、見識をもって判断、力強く断行する実力を持ち、社会の発展繁栄に貢献します。

以上の指針・理念はそれぞれの事業に結実しており、業務を担当する社員それぞれが理解し業務へ応用することで、当社の「社会貢献型企業」としての経営が成り立っている。

（２）株式会社シーアールホールディングの事業概要

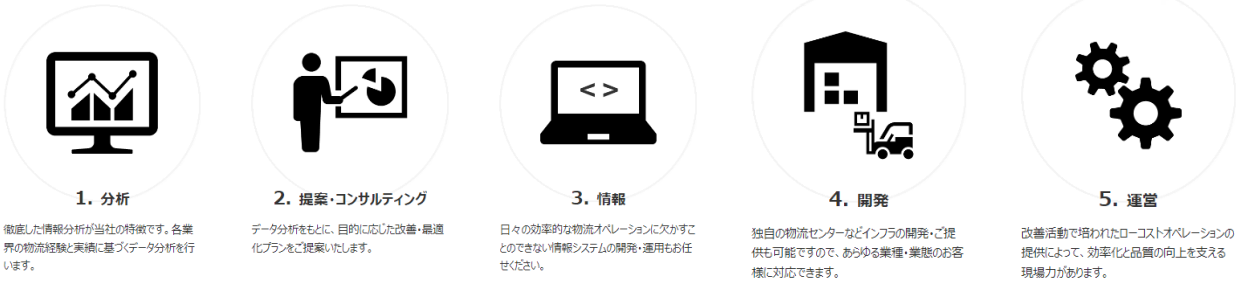
当社は、1968年に運送会社として創業し、現在は物流会社として第一次産業から第三次産業までのあらゆる業態の荷物を運んでいる。創業時は大型車による飼料原料の長距離輸送に取扱貨物が偏在していたが、時代の変化や顧客ニーズの多様化に対応するため、中・小型による近距離・多頻度輸送や加工食品をはじめとする冷蔵・冷凍輸送など、幅広い輸送形態を実現している。独自開発のシステムによる配送シミュレーションやスタッフの仕事量試算を含んだ「科学的物流管理」、RPA技術（テキスト読み取り（OCR）とデータ抽出取り込み（API）を社内の基幹システムと連携）によるオペレーションの効率化など、最新技術の導入と業務効率化を図ることで、消費者ニーズの多様化や高度化、労働力不足などの課題に直面する顧客の「モノをつくり・運び・提供するプロセス」に対し、物流の側面から革新提案し、お客様の生産性向上と継続的な価値の創出を行っている。加えて、創業当初より独自車輌の開発を行い、現在も積載効率、安全対策等の向上に向けた車両開発を積極的に行っている。グループ会社にタクシー事業を行う「平和タクシーコーポレーション」、地域の方々と社員の健康管理増進施設として、介護と健康づくりをワンストップで提供する「CR-Wellness」を有するなど、多様な価値を地域へ提供している。

〇当社の事業について

＜物流事業＞

多面的な角度から様々な形式での物流ソリューションを提案するなど、社是「相互共栄」の理念に基づき、「最適な物流サービス」の提供を行っている。当社では「荷主様との直接契約」「中長期物流計画」「複数業務の包括的受託」などの諸条件を満たす物流業務を3PL（サードパーティー・ロジスティクス：荷主に対してロジスティクス改革を提案し、物流コンサルタント機能や物流情報システムの提供を通して、物流の効率化や物流コスト削減などを目標にした、包括的なロジスティクスサービスを受託すること）とし、サプライチェーン領域で発生する輸送、梱包、保管、荷役、情報管理などの業務を、顧客に代わり受託・運用している。「分析」「提案・コンサルティング」「情報」「開発」「運営」の5本柱によるトータルコストと品質の最適化で、顧客の求める「ロジスティクスのあるべき姿」の実現に向けた物流サービスを提案しているほか、多種多様なニーズに合わせて、ICT・IoTなど駆使しながら、より業務を良化させるためのビジネスプランの構築を目指している。

3PLの5本柱



＜地域インフラ事業（タクシー事業）＞

地域インフラ事業には、高齢者やハンディを抱える方などの運転免許のない地域住民の移動手段の確保、住居エリアを結ぶ交通手段の提供、それによる街の賑わいの創出、来訪者の移動の利便性や回遊性の向上など、人の交流を活発化させることが求められる。平和タクシーコーポレーションでは、家族に代わって、ヘルパー資格を持った乗務員が付き添い、目的地までの送迎を行う福祉・介護アテンドタクシーや岡山県下の行政と連携したデマンド型乗合タクシーサービスの提供を通じ、移動が困難な地域住民の移動確保を行うとともに、大人数・大荷物に対応できる高級車種によるハイヤーサービス「プレミアムタクシー」を運行するなど、地域の交通インフラとして多様な価値を提供している。

＜アグリ創造事業（グランパークせとうち農園）＞

フードチェーンの物流を担うシーアールグループとして、トータルの視点から、アグリ（農業）の可能性を拡げ、社会課題の解決と共に新たな価値を創造している。農業と福祉の連携により、ハンディを抱える方々が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持った社会参画の実現を支援しつつ、カフェや直売コーナーの運営による地産地消の推進を行い、人々が豊かに暮らすための魅力的でワクワクできる「居場所」の提供を目指す。

＜ヘルスケア事業＞

すべての世代のQOL（Quality-Of-Life）の向上を目指し、必要な医療、介護、福祉サービスなどを一体的に提供し、健康な街づくりを支えることを目的として、リハビリテーションとフィットネスの両方を提供するフィットネス施設「シーアールウェルネス」を運営している。理学療法士をはじめとした運動の専門家による健康な体づくりをはじめ、医療機関での治療・リハビリが終了した後のケアやトレーニングに取り組むことができ、健康寿命に代表される予防医学と共に、病気や障害があることも含めて一人ひとりの体の状態や体力を適切に踏まえた身体づくりを目指す。

＜スポーツ支援＞

当社ではアーチェリー男子日本代表選手として2024年パリオリンピックにも出場した中西絢哉選手を、2022年4月から正社員として雇用しており、アスリートとしての活躍を支援している。練習環境の提供や会社を上げての応援など、有形無形の両面で中西選手の飛躍を後押しし、世界アーチェリー選手権2023では男子団体戦メンバーに選抜され、第3位（銅メダル）を獲得している。

そのほかにも、中学生サッカークラブ「FC岡山」のスポンサーとしてクラブの活動を支援している。天然芝のフィールドで安全に、楽しく子どもたちがサッカーに親しんでもらいたいというクラブの思いに共感し、コートの保守や指導者の確保に必要な支援を行っている。当社の冠試合となる中学生サッカートーナメント「シーアール杯」も毎年開催しており、子どもたちの日ごろの練習の成果を発揮できる機会も提供している。

２．インパクトの特定

（１）バリューチェーン分析

川上の事業	当社の事業	川下の産業
ゴムタイヤ及びチューブ製造業並びにゴムタイヤ再生業（業種コード 2211） 自動車製造業（業種コード 2910） 自動車整備・修理業（業種コード 4520）	道路貨物運送業（業種コード 4923） その他の旅客陸運業（業種コード 4922） スポーツ施設運営業（業種コード 9311） 野菜及びメロン、根菜及び塊茎の栽培（業種コード 0113）	調理食品製造業（業種コード 1075） 加工飼料製造業（業種コード 1080） 食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業（業種コード 4711）

（２）インパクトレーダーによるマッピング

●●：対応必須
●：対応推奨

業種名	川上の事業						自社の事業								川下の産業					
	2211		2910		4520		4923		4922		9311		113		1075		1080		4711	
	ゴムタイヤ及びチューブ製造業及びにゴムタイヤ再生業		自動車製造業		自動車整備・修理業		道路貨物運送業		その他の旅客陸運業		スポーツ施設提供業		野菜及びメロン、根菜及び塊茎の栽培		調理食品製造業		加工飼料製造業		食料品、飲料またはたばこが主な卸売代理の商業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水				●●										●●						
食料													●●		●				●	
住居																				
健康・衛生		●		●●		●		●●		●●	●		●●	●		●●		●		●
教育																				
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー																				
移動手段	●		●●	●	●●		●		●●											
情報																				
文化・伝統															●					
人格と人の安全保障														●●						
正義																				
強固な制度・平和・安定																				
水（質）		●●		●										●●		●		●		
大気		●		●				●●		●●										
土壌		●●		●		●	●●	●●		●●				●●						
生物多様性と生態系サービス								●●		●●				●●						
資源効率・安全性		●		●●				●●		●●				●●		●		●		
気候		●		●●				●●		●●				●●		●		●		
廃棄物		●●		●		●		●		●		●		●●		●●		●●		
包括的で健全な経済	●		●				●		●				●		●		●		●	
経済収束			●						●				●							

＜カテゴリごとの検討＞

発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGs ターゲットを整理する。当社事業と関連の無いカテゴリについては分析対象外とする。

（ｉ）水、健康・衛生、水（質）、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物

- トラックによる物流、及びタクシー等自動車による旅客運送では、ガソリン・軽油の燃焼によるCO2排出や窒素酸化物・硫黄酸化物、煤塵の排出による大気汚染が問題となる。加えて整備時や給油時の油の流出やタイヤ等の廃棄物の増加と、これらによる健康被害の発生が懸念される。倉庫電源についても、特に冷蔵・冷凍倉庫は電力消費量も大きく、再エネ由来の電力使用によるカーボンニュートラルへの対応が求められる。
- 野菜栽培においても、農薬の流出や遺伝子組み換え作物の栽培・自然交配、価格下落を防ぐための作物の廃棄などにより、水質汚染や生態系の破壊、廃棄物の増加や資源のロスが発生し得る。
- このことから、当社の事業である道路貨物運送業とその他の旅客陸運業ならびに野菜及びメロン、根菜及び塊茎の栽培には、水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物のNIが出現している。
- 当社の川下の産業である、調理食品製造業や加工飼料製造業においても、輸送時の品質悪化等により食品ロスの発生や廃棄物の増加が懸念される。加えて輸送時のCO2排出の増加にも対応が求められる。
- このことから当社は、川下の産業の調理食品製造業と加工飼料製造業に出現している資源効率・安全性、気候、廃棄物のNIにも対応が求められる。
- 当社は、2018年より順次クールハイブリット車両（走行中に回収した回生エネルギーを大容量バッテリーに蓄え、その電力で走行だけでなく、冷凍コンプレッサーも駆動する大型冷蔵・冷凍トラック）を導入し、燃料消費量の削減とCO2排出量の抑制に取り組んでいる。当社のトラックは冷凍食品や生鮮食品の輸送を多く手掛けることから、冷蔵冷凍車が多く、燃料消費量も多くなるが、クールハイブリット車両は、積載性や航続距離といったトラックとしての基本性能および使い勝手はディーゼル車と同等のまま、CO2排出量の削減と、燃料消費量の節減が見込める。タクシー

事業における車両も、順次ハイブリッド車へ置き換えており、CO2排出量の削減と、燃料消費量の削減を進めている。

- 倉庫電源についても、現在準備中の新設倉庫へは太陽光発電パネルを設置予定であり、今後新設する倉庫へは原則太陽光パネルを設置していく予定である。オフサイトPPAモデルにより、当社の事務所・倉庫の屋上へ太陽光パネルを設置し、需要家へ売電することも計画しており、地域への再生可能エネルギー由来電力を供給し、カーボンニュートラルを推進する。
- 配合飼料の輸送・保管のために使用する袋（フレキシブルコンテナバック/TB）を使用後に回収し、洗浄・乾燥・補修を行い、廃棄物の削減とリサイクルの推進にもつながっている。また、独自開発したシステムによる配送ルート・物量・配車・人繰りの効果的な管理により食品や資料の輸送にかかる時間を短縮することができ、店頭での陳列や消費地での保管時間を長く取れることから、間接的に資源ロスと廃棄物の削減に貢献できている。整備時の廃タイヤやエンジンオイル等の廃油の完全回収・リサイクルと給油時の油の漏洩防止にも注力しており、当社の事業による環境負荷の極小化に取り組んでいる。

- このことから、当社の事業に出現している健康・衛生、水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物のNI縮小と、間接的に、川下の産業の気候、資源効率・安全性、廃棄物のNI縮小に寄与している。
- 農業事業においても、遺伝子組み換え作物の栽培を行わず、農薬の適正使用や排水の適正処理を通じて水質汚染の防止や生態系の保護にも努めている。
- このことから、水、健康・衛生、水（質）、土壌、生物多様性と生態系サービス、のNI縮小につながる。
- SDGs では「3.9:有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる」「6.3:汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用」「11.6:都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する」「12.5: 廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」「13.3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」のターゲットに該当すると考えられる。

（ii）食料、健康・衛生、移動手段

- 食品や飼料の運送に限らず、日本経済を成り立たせるためには、物流の安定的な継続は至上命題であり、事故やトラブルによる物流網の寸断・停滞を極力避けなければならない。また、岡山県においては高齢者のみの世帯の増加やバスをはじめとする公共交通機関の縮小もあり、地域の交通インフラが存続の危機に立たされている。そのような中で、需要に応じて輸送量を調節でき、乗客の自宅から目的地の目の前まで輸送できるタクシーは、地方都市にとって欠かせない交通手段であり、この事業の推進が地域の居住環境向上につながっている。
- このことから、移動手段のPIが出現している。
- 地産地消の推進は、地域内の食料生産の確保や食文化の維持・振興につながり、地域内の食生活を豊かなものにする。品質の良い安全な作物の供給やフィットネス施設による運動習慣の浸透は地域の健康寿命

の向上や健康状態の改善につながる。

- このことから、食料、健康・衛生のPIが出現している。
- 当社では、独自開発のシステムによる配送ルート、取扱貨物、ドライバーの管理を行うことで、最適な配送ルートとドライバーの負担を軽減したスケジュール管理を実現でき、安定した物流網の維持を行っている。タクシー事業においては、自治体と連携したデマンドタクシーや、高齢・障がい者の乗客でも安心して乗り降りができる介護・福祉タクシーの運行を行っており、地域における貨客双方の移動手段の確保に貢献している。
- 今後は、さらなる取扱貨物量の増強による地域の物流網強化とデマンドタクシーと介護・福祉タクシー利用者への広報、自治体・医療福祉機関との連携による利便性向上を通じた利用者数の増強に取り組み、地域の交通インフラとしての機能強化に取り組んでいく。
- また、アグリ事業においては、直売所の運営や観光農園を通じた「直に触れあえる農業」を展開しており、地域で作物を生産し、地域の住民が生産現場を目にすることで、地産地消の推進と食文化の向上に貢献している。
- 今後は、当社が生産した作物を使用した新商品の開発と販売促進、農業体験人数の増加に取り組み、地域の食文化振興と農業に関心を持つ人口の拡大に取り組んでいく。

- この取り組みにより、食料、健康・衛生、移動手段のPI拡大に貢献している。
- SDGs では「2.4: 生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靭（レジリエント）な農業を実践する」「3.4: 非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する」「11.2: 脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」のターゲットに該当すると考えられる。

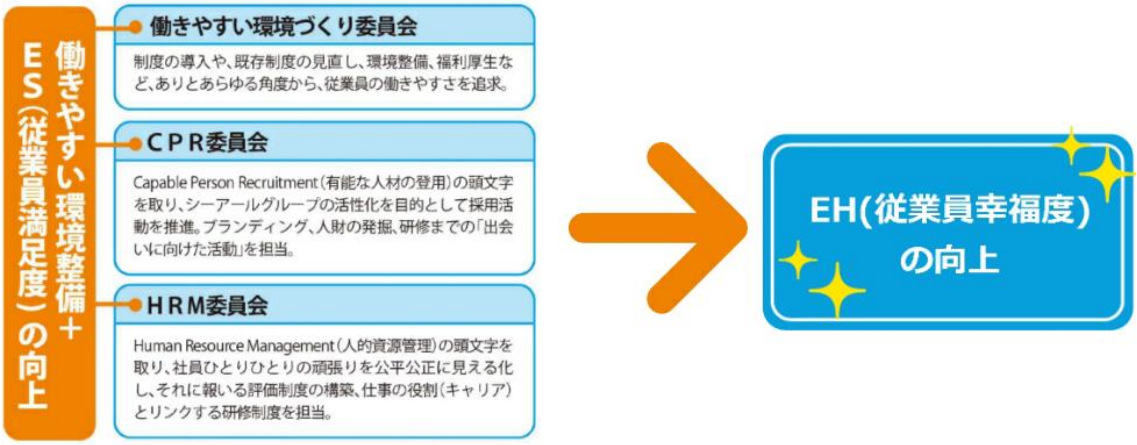
（ⅲ）雇用

- 物流業界においては、「2024年問題」に代表されるように、労働時間の制限や休憩時間の確保に伴いドライバー不足が深刻となっている。この制度はドライバーの健全な労働環境を確保することが政策目標であることから、法令の順守とドライバーの確保の両立をするためには、ドライバー一人当たりの負担軽減や待遇改善を通じたドライバー人員の確保に加え、自動化・省力化を通じた人員を必要としない物流網の構築の双方が必要となる。
- このことから、雇用と包括的で健全な経済のPIと雇用のNIが出現している。
- 当社では、システム管理による効率的な物流網の整備に加え、RPAによるオペレーションの効率化を推進している。また、社内にRPA 推進室を設けることで、仕様変更などの際のメンテナンスを随時対応させるなど、各

組織と連携し、労働力不足の解消と残業の減少の促進に向けあらゆる操作の自動化に取り組んでいる。

- 社内環境改善のための各種委員会を設置しており、一例として、「働きやすい環境づくり委員会」を紹介する。ここでは、全国からよりよい制度を学び、福利厚生の新たな仕組みを構築するとともに、人財の多様性を包括する組織として、心のバリアを取り払い、性別・性的指向・性自認等に関わらず多様な人や価値観が共存し輝く会社づくりを推進している。委員会以外にも、育児と仕事の両立支援として、県内ではいち早く企業主導型保育事業「ちるりら保育園」を設置するなど、社員の声を積極的に集め、組織・職場環境改善を行っている。
- 結婚や介護、本人や家族などの体調などの理由で退職した社員を対象に、再入社する機会を設ける制度を導入することで即戦力を確保している。また、社員の申し出により勤務先の事業所及び部署の変更を可能とすることで結婚・育児・介護・配偶者の転勤などに伴う引越しにより通勤が困難になっても、引き続き自社で働くことが出来るようにする「キャリアトランスファー制度」を制定しており、社員数の確保にも取り組んでいる。
- 今後は有給休暇の取得率向上をはじめとするワークライフバランスの推進と外国人社員や女性社員の積極的な採用と登用を進め、誰もが働きやすく、将来を描きやすい会社づくりに取り組むとともに、社員一体となって地域社会への価値提供に取り組んでいく。

ES（従業員満足度）からさらに踏み込んだEH（従業員幸福度）の向上へ



- 以上の取り組みにより、雇用のPI拡大とNI縮小及び包括的で健全な経済のPI拡大に寄与している。
- SDGsでは「5.5:政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する」「8.5:若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」「8.8:すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」のターゲットに該当する。

（３）特定したインパクト

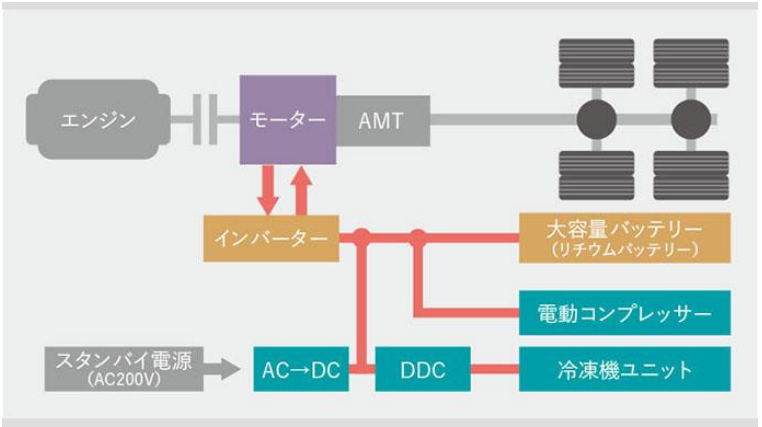
以上を踏まえて、当社のインパクトをＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Ｅｎｖｉｒｏｎｍｅｎｔ）

環境負荷の少ない物流・交通インフラの構築

当社の行う物流・タクシー事業では、ハイブリッド車両の導入を積極的に行っている。平和タクシーコーポレーションのプレミアムタクシーにて使用する車両は全車種ハイブリッド車となっており、高級な移動空間を提供するとともに、移動に際して排出するCO2を極小化することができるため、クリーンな地域観光を実現している。また、物流事業においてもクールハイブリッドトラックによる冷蔵・冷凍輸送を行っている。クールハイブリッドトラックは、回生エネルギーで得た電力をモーター走行に活用し、燃料節約を行うだけでなく、大容量バッテリーによるコンプレッサー駆動により、エンジン停止時にも冷蔵・冷凍を一定時間可能にする。これにより、休憩や荷待ちの際にもアイドリングを続ける必要がないため、ドライ輸送よりもCO2排出量が多くなりがちな冷蔵・冷凍輸送において、CO2や窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、地域への環境負荷を低減できる。再生可能エネルギーの活用についても、現在準備中の新設倉庫へは太陽光パネルを設置予定であり、今後新設する倉庫へは原則太陽光パネルを設置していく予定である。オフサイトPPAモデルにより、当社の事務所・倉庫の屋上へ太陽光パネルを設置し、需要家へ直接売電することも計画しており、地域への再生可能エネルギー由来電力を供給し、カーボンニュートラルを推進する。

今後は、一般タクシーにおけるハイブリッド車・電気自動車の導入をさらに促進し、全タクシーのハイブリッド・電動化を目指すことで、地域内移動における脱炭素化を推進する。物流事業においても物流事業に用いる乗用車のハイブリッド化や研修を通じたドライバーのエコ運転徹底と、太陽光パネル付き物流拠点の新設、既存拠点への太陽光パネル増設を進め、物流事業全体から排出されるCO2をこれまで以上に削減していく。



エンジン停止時での庫内品温維持目安時間

		外気温度 35℃ 夏場	20℃ 中間期	5℃ 冬場
庫内設定温度	チルド 0℃	約3.8hr	約7.5hr	約25.5hr
	低温 -18℃	約2.0hr	約3.3hr	約6.9hr
	超低温 -30℃	約1.0hr	約1.9hr	約3.7hr

※大容量バッテリー満充電時

※日野自動車㈱ホームページより引用

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「大気」「気候」「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、環境面のNI縮小に寄与すると考えられる。

SDGs では「7.3: 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる」「12.2: 天然資源の持続可能な管理及び効

率的な利用を達成する」「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」等のターゲットに該当すると考えられる。

社 会 （Ｓｏｃｉａｌ ）

地域の交通インフラの維持と健康生活の実現

当社が運行するデマンドタクシーや介護・福祉タクシーは、交通困難地域に居住する高齢者や一般の公共交通機関の利用が難しい高齢者・障がい者の移動の自由を保障するインフラとなっている。この事業の継続を行うとともに、自治体・医療機関との連携強化を通じた利便性向上を目指すことで、今まで外に出ることをためらっていた高齢者・障がい者の生きがい創出や自立支援にもつながり、地域の健康・福祉向上に貢献できる。

所定のダイヤと停車地に従って運行しておりますので、事前にご確認ください。

ダイヤの時刻に停車地までお越しください。

目的地までお乗りください。

■倉敷集合料金表
※決められた区域の運行となります。

	主な運行ルート	ご利用料金（片道）
なかよし号	JR中庄駅↔庄新町	500円（6歳未満/無料）
チェリィー号	JR倉敷駅↔東酒津	大人500円、高校生以下250円（6歳未満/無料）
すいわ号	水島港島地区内	大人500円、高校生以下200円（6歳未満/無料）
すいわ号	水島広江地区内	大人600円、高校生以下300円（6歳未満/無料）
しあわせ号	JR中庄駅↔イトーピア	300円（6歳未満/無料）
やまびこ号	倉敷中央病院↔西坂台	大人600円、高校生以下300円（6歳未満/無料）
ふれあい号	倉敷中央病院↔倉敷ハイツ	大人600円、高校生以下300円（6歳未満/無料）

シーアールウェルネスが提供するフィットネスとリハビリテーションも、健康寿命の延長や生活習慣病・体力低下の予防を図るのと同時に、怪我や病気からの社会復帰を促し、地域の医療・福祉負担を軽減することにも大きな役割を担っている。既存の医療機関におけるリハビリテーションは、自宅復帰や運動機能の最低限の回復を目指すものであり、日常生活を満足に送るようにするには不十分な場合も多い。当施設が提供するリハビリテーションでは、理学・作業療法士との二人三脚のリハビリメニューを実施しており、医療機関とそん色ないリハビリテーションを退院後も提供できる体制を整えている。

今後は、シーアールウェルネスと介護・福祉タクシーの連携による高齢者・障がい者への継続的な外出・運動機会の提供と、人口減少等により公共交通機関の維持が難しい地域へのデマンドタクシーのエリア拡大を通じて、インフラ機能の増強と地域の健康・福祉環境の向上に取り組んでいく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」、「移動手段」のカテゴリに該当し、社会的なPIを拡大すると考えられる。SDGs では「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する」「11.2:脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」のターゲットが該当すると考えられる。

企業統治（Ｇｏｖｅｒｎａｎｃｅ）

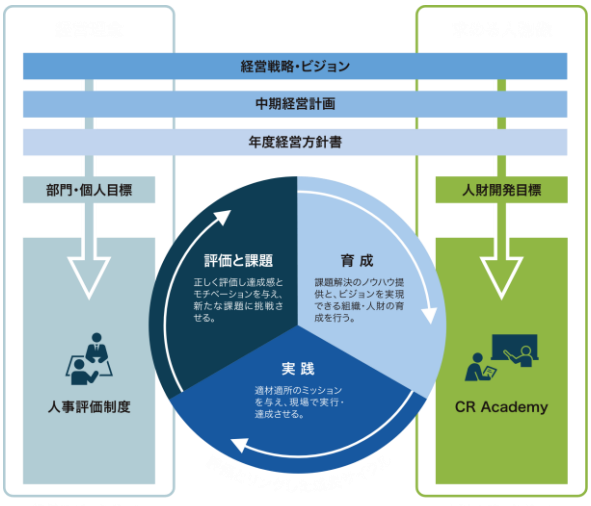
長く健康に働ける職場づくり

当社では、役員と社員が共に議論し社内改革を実行していく委員会を設立しており、ES（社員満足度）から一歩踏み込んだEH（社員幸福度）の充実を図っている。制度や環境整備（働きやすい環境づくり委員会）だけでなく、人材採用・育成（CPR委員会）や人事評価と人材登用（HRM委員会）の充実を図ることで、会社全体の業務に対するモチベーションの向上を実現している。制度やシステム面においては、キャリアトランスファー制度によりライフイベントや働く意欲に応じた職場配置の適正化を行うとともに、RPAによる事務作業の省力化・自動化を通じて作業負荷の軽減と高付加価値労働への人材転換を進め、業務の魅力化とモチベーションの最大化を目指している。

人材育成については、「CRアカデミー」を通じて社員一人ひとりのキャリアデザインをサポートする体制を構築している。人事評価の結果によって、 数多く用意した学習プランから一人ひとりへ最適なカリキュラムを案内し、評価⇒育成⇒実践のサイクルを繰り返すことで、入社後の成長を会社全体でバックアップしている。半期毎の評価結果により何が優れているか、また何が不足しているかを、年2回実施する評価者研修（社外講師：大手コンサルタント会社）を受講した評価者と共に認識し、その上でどの研修を受講することでよりスキルアップできるかを面談し決定している。会社が求める人物像を理解しながらカリキュラムや業務を実践することでスキルが身につき、より会社が求める人物像に近づくことができている。この取り組みを継続し、すべての社員が望むキャリアを歩めるよう、CRアカデミーや人事評価を活用して育成や支援を行い、当社全体のエンゲージメントを高めていくとともに、自信を持って管理職や経営陣へチャレンジしていく環境の構築を計画している。

健康経営についても、インフルエンザの予防接種費用の負担やオフィス環境の改善、安全管理の徹底による事故防止に取り組んでおり、社員の健康リスクと労働災害リスクの低減に取り組んでいる。

今後は、エンゲージメント向上と各社員が望むキャリア実現の土台となる「長く健康に働ける環境づくり」を進め、健康診断の二次健診受診の促進や特定健康指導受講の案内を通じた生活習慣病予防支援や感染症予防支援のほか、有給休暇の取りやすい職場づくりを行い、健康経営やワークライフバランスの推進を行っていく。

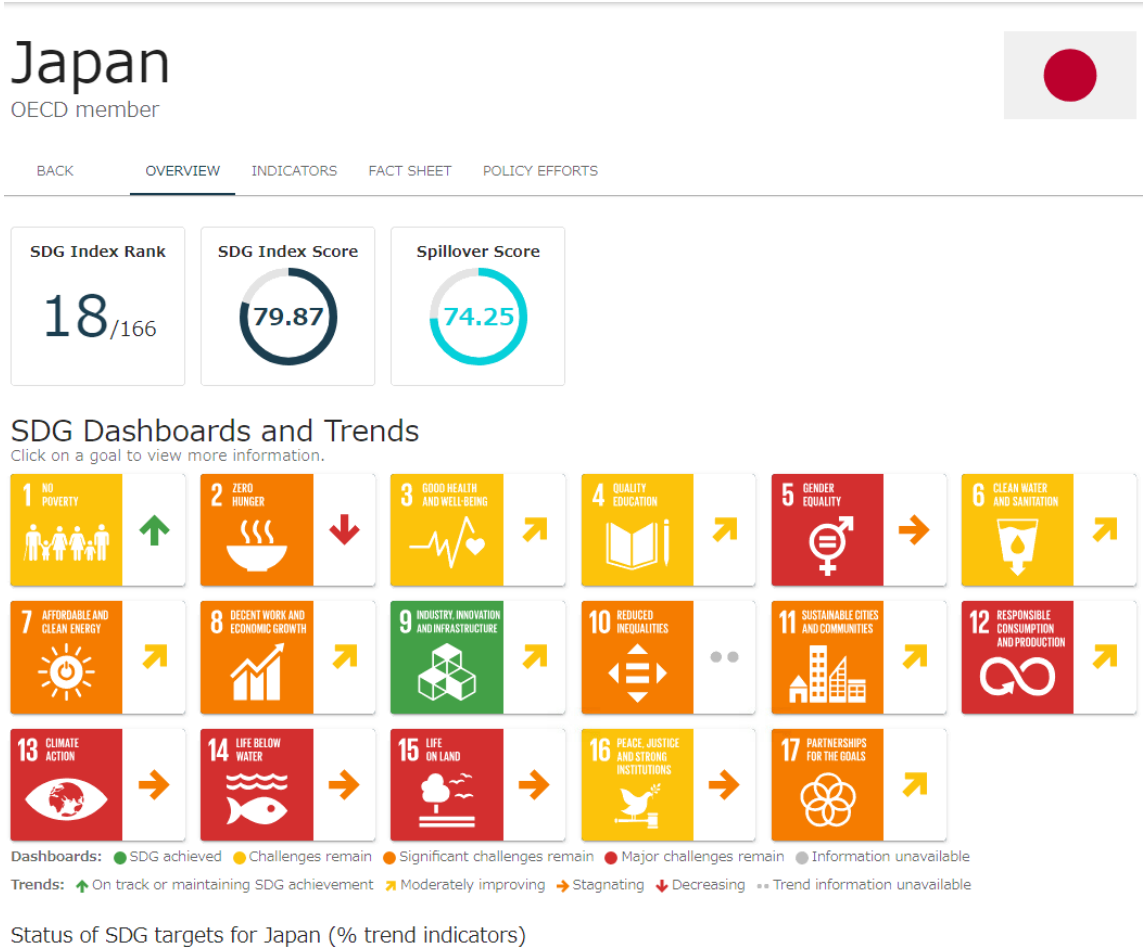


このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的なNIを縮小すると考えられる。SDGsでは「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」「8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」等のターゲットが該当すると考えられる。

（４）インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内の「SDGs インデックス＆ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対する SDGs は、「3、8、11、12、13」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において、大きな課題が残る、「3、８、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②百十四銀行が認識する社会課題との整合性

- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の６つを重要課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、「環境負荷の少ない物流・交通インフラの構築」は、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 「地域の交通インフラの維持と健康生活の実現」は、百十四銀行の「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 「健康で誰もが活躍できる職場づくり」は、百十四銀行の「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3．インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPI を設定する

環境負荷の少ない物流・交通事業の取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてNIを緩和
カテゴリ	「大気」「気候」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	ハイブリッド車両の増強 太陽光等再生可能エネルギーの利用推進
KPI	2031/6期までに所有車両（タクシー、物流事業業務用乗用車）の50%をHEVとする（2024/6期:32台/145台＝22%） 2031/6期までに太陽光パネル設置物流拠点を4箇所以上とする（2024/6期:0箇所）

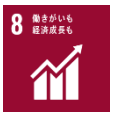
健康生活の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大
カテゴリ	「健康・衛生」
関連する SDGs	
内容・対応方針	ヘルスケア事業におけるフィットネス施設の利用者数増強を通じた地域の健康寿命延長
KPI	2031/6期までにフィットネス年間利用者数を6,000人以上とする（2024/6期:4,293人）

地域交通インフラの維持

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大
カテゴリ	「移動手段」
関連する SDGs	
内容・対応方針	デマンドタクシーの活用を通じた地域における交通インフラの利便性強化
KPI	2031/6期までにデマンドタクシー運行地域を3自治体とする（2024/6期:1自治体）

長く健康に働ける職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてNIを緩和
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	有給休暇を取得しやすい社内体制構築を通じた、ワークライフバランス推進 健康診断の二次健診受診指導を通じた、社員の健康意識向上
KPI	2031/6期までに有給休暇取得率を80%にする（2024/6期:68.5%） 2031/6期までに健康診断二次健診受診率を60%にする（2024/6期:38%）

4．モニタリング

（1）シーアールホールディングにおけるインパクトの管理体制

- 当社では、全役員を中心に自社業務の棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。
- 今後についても、毎年会社が策定する運営方針に従って、各部署がSDGsの推進、並びに、本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

（2）百十四銀行によるモニタリング

- 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、シーアールホールディングから提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。

2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオン

百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス
株式会社シーアールホールディング

2024年12月27日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中　麻実

格付投資情報センター(R&I)は百十四銀行がシーアールホールディングに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している[1]。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社シーアールホールディング
所在地	岡山県岡山市
設立	1968年7月
資本金	3億1,300千円
事業内容	一般貨物運送事業、貨物運送取扱事業、物流センター請負事業、自動車整備事業、 一般乗用/一般貸切/一般乗合旅客自動車運送事業、 システム受託開発・構築導入支援・保守運用サービス事業、倉庫業 農畜産物の生産及び加工販売に関わる事業、LPガス事業(充填・配送)
売上高	138億円(2024年6月期)
従業員数	1,200名(2024年11月30日時点)

(2) インパクトの特定

百十四銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

[1] 2023年3月31日付セカンドオピニオン「百十四銀行　114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf

株式会社格付投資情報センター
Copyright(C) 2024 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目２２番地テラススクエア（お問い合わせ）　サステナブルファイナンス営業部　TEL 03-6273-7408
セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧下さい。

① 環境負荷の少ない物流・交通事業の取り組み

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「大気」「気候」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ ハイブリッド車両の増強 ・ 太陽光等、再生可能エネルギーの利用促進
KPI	・ 2031/6 期までに所有車両（タクシー、物流事業業務用乗用車）の 50%を HEV とする （2024/6 期:32 台/145 台＝22%） ・ 2031/6 期までに太陽光パネル設置物流拠点を 4 箇所以上とする （2024/6 期:0 箇所）

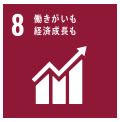
②健康生活の実現

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ ヘルスケア事業におけるフィットネス施設の利用者数増強を通じ、地域の健康寿命延長を図る
KPI	・ 2031/6 期までにフィットネス年間利用者数を 6,000 人以上とする （2024/6 期:4,293 人）

③地域の交通インフラの維持

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「移動手段」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ デマンドタクシーの活用を通じた地域における交通インフラの利便性強化
KPI	・ 2031/6 期までにデマンドタクシー運行地域を 3 自治体とする （2024/6 期:1 自治体）

④ 長く健康に働ける職場づくり

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 有給休暇の取得がしやすい社内体制を整え、ワークライフバランスを推進する ・ 健康診断の二次健診受診を指導し、従業員の健康意識を高める
KPI	・ 2031/6 期までに有給休暇取得率を 80%にする （2024/6 期:68.5%） ・ 2031/6 期までに健康診断二次健診受診率を 60%にする （2024/6 期:38%）

(4) モニタリング

百十四銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&I は、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&I の判断で R&I グリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html）に開示しています。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&I は ESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客に R&I の ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&I は、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。